

令和7年度 当初予算の概要

◎目 次

- ・ 予算編成方針 2 頁
- ・ 予算の概要 4 頁
- ・ 款別歳入予算の概要 8 頁
- ・ 款別歳出予算の概要 9 頁
- ・ 性質別歳出予算の概要 10 頁
- ・ 当初予算の構成比 11 頁
- ・ 資料編 12 頁

令和7年2月

印 西 市



令和7年度印西市予算編成方針

1. 印西市の状況

本市においては、令和12年度を目途に将来都市像を「住みよさ実感都市 ずっと このまち いんざいで」と定め、計画的なまちづくりを進めている。令和7年度は、第1次基本計画（令和3～7年度）の最終年度となることから、将来都市像の実現に向けた総括予算として、各施策を着実に実施しつつ、健全で安定的な財政運営を確保し、持続可能な財政基盤を確立していくことが重要である。

また、総合計画で、行財政改革の推進を施策としており、計画期間を同一とする第6次印西市行政改革大綱も最終年度となることから、関連する各種計画との整合性を図りながら行財政改革の取組を積極的に進める必要がある。

財政状況については、令和5年度決算の特徴として、歳出では、児童生徒数の増加に伴う学校給食センター整備事業、物価高に伴う住民税非課税世帯に対する物価高騰重点支援給付金事業、民間保育園新設に伴う民間保育園の保育委託に関する経費などにより増となった。歳入では、人口増や企業の進出などにより、市税収入が増となり、学校給食センター整備事業などにより、市債も増となった。

また、財政の健全性を示す4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）は、すべて早期健全化基準を下回り、経常収支比率は低下したものの、経常的経費は増加傾向にあり、さらに、令和6年9月から開始となった市立小・中学校の学校給食費無償化などにより、経常的経費に充当する特定財源の減が見込まれることから、当初予算編成においては、財政構造の硬直化に留意する必要がある。

今後の見込みについては、歳出では、超高齢社会下における福祉ニーズ等の増大に伴う扶助費等の社会保障関係経費や学校、道路など公共施設の維持管理費及び改修費の増加が見込まれる。また、気候変動による災害の大規模化が予想されることから、危機管理に対する経費のほか、人件費、物価上昇などに伴う経費についても増加が見込まれる。一方、歳入では、本市の特性として固定資産税（償却資産）の推移の中長期的な見通しを持つことが難しい中、令和7年度以降も普通交付税が不交付となる見込みである。こうしたことから、健全で安定的な財政運営に向けた取組が求められる。

2. 予算編成に当たっての基本的な考え

前述の財政状況を踏まえて、令和7年度の予算編成に当たっては、第1次基本計画との整合性を基本として、各事業の実施効果を十分に検証し、効率的な事業運営に努めること。また、必要性や有効性を厳しく検証するとともに、創意工夫を凝らし、実効性の高い施策の構築を図ること。

さらに、市内において、人口が急増している地域がある一方で、高齢化や人口減少が進んでいる地域があることなど、市民の価値観やニーズは多様化しているため、市民に寄った市政運営に向けて、スピード感を持ち、課題解決に向けた予算編成を行うこと。

以上、総体的には市民サービスの向上に資するよう、次の考え方に基づき予算編成を行うものとする。

- (1) 総合計画の着実な推進
- (2) 市長公約の実現
- (3) 普通交付税不交付への対応
- (4) 行政改革に基づく予算編成

- (5) 国及び県の予算動向の注視
- (6) 議会及び監査委員の意見を踏まえた予算要求
- (7) 新規事業等に対する財源等の確保
- (8) 決算等の実態を踏まえた予算要求
- (9) 市債の適正な活用
- (10) 経常的経費の予算要求
- (11) 年間事業量を見込んだ予算要求

3. 予算編成に当たっての留意事項

(1) 歳入予算について

- ①市税の確保
- ②受益者負担の適正化
- ③国及び県補助事業の主体的選択
- ④市有財産の有効活用等

(2) 歳出予算について

- ①公民連携等の効率的な活用
- ②施設の計画的な改修整備及び効率的な維持管理
- ③補助金等の適正化
- ④普通建設事業費の抑制
- ⑤災害等への備え
- ⑥DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
- ⑦持続可能な社会の実現に向けた取組の推進

(3) 特別会計について

特別会計においても、一般会計に準じて予算編成するものとし、国の定める繰出し基準に基づき、一般会計との負担区分を明確化すること。

また、これまで以上に保険料の市民負担の適正化を念頭に、特別会計設置の大原則である独立採算制の堅持を図り、繰入金を圧縮する方策を検討すること。

－ 以上、令和6年9月26日策定の予算編成方針より抜粋 －

予 算 の 概 要

1. 一般会計の概要

(1) 予算規模

57,060百万円 対前年度比9.5%の増

一般会計当初予算規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
金 額	36,750	39,630	40,410	45,320	49,120	52,110	57,060
伸び率	8.5	7.8	2.0	12.2	8.4	6.1	9.5

(2) 歳入予算の状況

- ①市税は、対前年度予算比7.7%増の286億3,075万円を計上した。
- ②地方譲与税は、対前年度予算比9.2%減の3億7,271万4千円を計上した。
- ③株式等譲渡所得割交付金は、対前年度予算比95.5%増の1億7,200万円を計上した。
- ④地方消費税交付金は、対前年度予算比5.8%増の25億5,000万円を計上した。
- ⑤分担金及び負担金は、対前年度予算比53.0%減の5億2,854万2千円を計上した。給食費負担金の減が主な要因である。
- ⑥国庫支出金は、対前年度予算比27.3%増の91億4,659万1千円を計上した。児童手当国庫負担金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増が主な要因である。
- ⑦県支出金は、対前年度予算比9.2%増の44億155万9千円を計上した。子どものための教育・保育給付費負担金及び介護施設等整備事業交付金の増が主な要因である。
- ⑧繰入金は、対前年度予算比84.9%増の58億9,350万4千円を計上した。財政調整基金繰入金及び公共施設整備基金繰入金の増が主な要因である。
- ⑨諸収入は、対前年度予算比7.7%減の7億3,025万5千円を計上した。公益施設整備費負担金の減が主な要因である。
- ⑩市債は、対前年度予算比37.8%減の28億4,530万円を計上した。(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業の減が主な要因である。

(3) 歳出予算の状況

- ①人件費は、対前年度予算比13.6%増の86億7,568万2千円を計上した。
- ②扶助費は、対前年度予算比26.1%増の141億8,461万2千円を計上した。障害者自立支援給付事業、児童手当給付事業、民間保育園の保育委託に関する経費及び子ども医療費助成事業の増が主な要因である。
- ③公債費は、対前年度予算比11.3%増の16億1,076万1千円を計上した。
- ④物件費は、対前年度予算比15.1%増の115億5,549万2千円を計上した。予防接種事業、道路維持修繕に要する経費、教育情報収集・活用事業、小学校施設整備改修事業及び(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業の増が主な要因である。

- ⑤維持補修費は、対前年度予算比35.2%増の3億9,350万6千円を計上した。道路維持修繕に要する経費の増が主な要因である。
- ⑥補助費等は、対前年度予算比6.3%減の80億7,748万8千円を計上した。物価高騰重点支援給付金事業（調整給付の不足額給付）、印西地区環境整備事業組合負担金は増となったが、扶助費への組替えによる民間保育園の保育委託に関する経費の減が主な要因である。
- ⑦積立金は、対前年度予算比50.8%減の4億9,779万3千円を計上した。都市計画事業基金積立金の減が主な要因である。
- ⑧投資及び出資金は、対前年度予算比15.5%増の1億1,940万8千円を計上した。水道事業支出金の増が主な要因である。
- ⑨繰出金は、対前年度予算比3.8%減の31億1,882万1千円を計上した。国民健康保険特別会計繰出金の減が主な要因である。
- ⑩普通建設事業費は、対前年度予算比4.5%増の86億4,643万7千円を計上した。
- ア 補助事業は、対前年度予算比232.9%増の42億7,795万2千円を計上した。
 主なものは、次のとおりである。
 ☆小学校施設整備改修事業
 ☆中学校施設整備改修事業
- イ 単独事業は、対前年度予算比37.5%減の43億6,848万5千円を計上した。
 主なものは、次のとおりである。
 ☆印旛支所施設管理に要する経費
 ☆滝野出張所施設管理に要する経費

2. 特別会計等の概要

(単位：千円、%)

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計	57,060,000	52,110,000	4,950,000	9.5
特別会計	17,582,891	17,731,737	△148,846	△0.8
国民健康保険特別会計	9,519,251	9,852,538	△333,287	△3.4
介護保険特別会計	6,772,449	6,615,790	156,659	2.4
後期高齢者医療特別会計	1,291,191	1,263,409	27,782	2.2
事業会計	4,937,287	4,588,654	348,633	7.6
水道事業会計	1,041,242	937,894	103,348	11.0
下水道事業会計	3,896,045	3,650,760	245,285	6.7
	79,580,178	74,430,391	5,149,787	6.9

3. 一般会計における将来の財政負担

(1) 地方債現在高

令和7年度末地方債現在高は、対前年度比7.6%増の195億8,194万8千円と見込まれる。

(2) 債務負担行為未払残高

令和7年度末債務負担行為未払残高については、対前年度比18.8%減の136億5,491万4千円と見込まれる。

将来債務残高の見込み

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度末 (見込)	令和6年度末 (見込)	増減額	増減率
地方債現在高	19,581,948	18,192,680	1,389,268	7.6
債務負担行為未払残高	13,654,914	16,814,013	△ 3,159,099	△ 18.8
計	33,236,862	35,006,693	△ 1,769,831	△ 5.1

4. 基金現在高の状況

令和7年度末基金現在高については、対前年度比25.4%減の158億588万8千円と見込まれる。

基金現在高の見込み

(単位：千円、%)

基金名	令和7年度末 (見込)	令和6年度末 (見込)	増減額	増減率
財政調整基金	6,072,129	9,240,924	△ 3,168,795	△ 34.3
減債基金	53,074	54,190	△ 1,116	△ 2.1
公共施設整備基金	6,112,690	8,654,278	△ 2,541,588	△ 29.4
ふるさとづくり運営基金	184,656	162,478	22,178	13.6
鉄道施設整備基金	123,751	123,308	443	0.4
印旛医科器械歴史資料館基金	4,883	4,883	0	0.0
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	484,684	487,991	△ 3,307	△ 0.7
森林環境整備基金	29,006	23,004	6,002	26.1
保健福祉基金	60,515	41,315	19,200	46.5
都市計画事業基金	1,309,215	927,701	381,514	41.1
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	55,468	55,468	0	0.0
教育振興基金	1,315,817	1,416,058	△ 100,241	△ 7.1
積立金合計	15,805,888	21,191,598	△ 5,385,710	△ 25.4
うち特定目的基金	9,680,685	11,896,484	△ 2,215,799	△ 18.6

5. 都市計画税の使途

都市計画税は、都市計画事業などに要する費用に充てられています。
令和7年度の都市計画税の使途は次のとおりです。

【歳入】	都市計画税	1,923,769千円
【歳出】	都市計画事業に要する経費	1,542,295千円

(単位：千円)

区 分	事業費	充当額	
		都市計画税	その他
下水道	120,416	120,416	0
地方債償還金	325,168	325,168	0
その他 ※1	1,096,711	1,096,711	0
合 計	1,542,295	1,542,295	0

※1 千葉ニュータウン関連立替施行償還金

既存公園の整備事業及び公園施設長寿命化対策事業（松山下公園）

都市計画税充当可能額【A】	1,542,295
都市計画税歳入予算額【B】	1,923,769
差引額【B】－【A】	381,474

差引額については、都市計画事業基金積立金

6. 地方消費税交付金の増収分の使途

地方消費税交付金の増収分（約14億250万円）は、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充てられます。

(単位：百万円)

区 分	事業費	財源内訳		
		特定財源 (国県支出金・使用料他)	一般財源	
				うち 地方消費税 交付金充当分
社会福祉	16,709	11,517	5,192	800
社会保険	1,291	298	993	153
保健衛生	3,298	383	2,915	450
合 計	21,298	12,198	9,100	1,403

一般会計款別歳入予算の概要

[単位：千円，%]

款	令和7年度		令和6年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
市 税	28,630,750	50.2	26,580,381	51.0	2,050,369	7.7
地 方 譲 与 税	372,714	0.7	410,389	0.8	△ 37,675	△ 9.2
利 子 割 交 付 金	15,000	0.0	7,000	0.0	8,000	114.3
配 当 割 交 付 金	115,000	0.2	106,000	0.2	9,000	8.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	172,000	0.3	88,000	0.2	84,000	95.5
法 人 事 業 税 交 付 金	226,000	0.4	210,000	0.4	16,000	7.6
地 方 消 費 税 交 付 金	2,550,000	4.5	2,410,000	4.6	140,000	5.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	127,000	0.2	130,000	0.2	△ 3,000	△ 2.3
環 境 性 能 割 交 付 金	87,000	0.1	63,000	0.1	24,000	38.1
地 方 特 例 交 付 金	220,000	0.4	240,000	0.5	△ 20,000	△ 8.3
地 方 交 付 税	130,000	0.2	110,000	0.2	20,000	18.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.0	10,000	0.0	1,000	10.0
分 担 金 及 び 負 担 金	528,542	0.9	1,124,689	2.2	△ 596,147	△ 53.0
使 用 料 及 び 手 数 料	207,775	0.4	214,798	0.4	△ 7,023	△ 3.3
国 庫 支 出 金	9,146,591	16.0	7,183,029	13.8	1,963,562	27.3
県 支 出 金	4,401,559	7.7	4,029,142	7.7	372,417	9.2
財 産 収 入	50,010	0.1	38,838	0.1	11,172	28.8
寄 附 金	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
繰 入 金	5,893,504	10.3	3,186,939	6.1	2,706,565	84.9
繰 越 金	500,000	0.9	500,000	1.0	0	0.0
諸 収 入	730,255	1.3	791,495	1.5	△ 61,240	△ 7.7
市 債	2,845,300	5.0	4,576,300	8.8	△ 1,731,000	△ 37.8
合 計	57,060,000	100.0	52,110,000	100.0	4,950,000	9.5

一般会計款別（目的別）歳出予算の概要

[単位：千円，%]

款	令和7年度		令和6年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100	備考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
議会費	312,453	0.6	279,123	0.5	33,330	11.9	【増】 議会人件費 議会運営に要する経費
総務費	6,637,549	11.6	4,908,851	9.4	1,728,698	35.2	【増】 印旛支所施設管理に要する経費 滝野出張所施設管理に要する経費 評価事務に要する経費 参議院議員選挙に要する経費 国勢調査に要する経費 職員人件費 【減】 市長選挙に要する経費 知事選挙に要する経費
民生費	20,313,054	35.6	18,754,055	36.0	1,558,999	8.3	【増】 物価高騰重点支援給付金事業（調整給付の不足額給付） 障害者自立支援給付事業 児童手当給付事業 民間保育園の保育委託に関する経費 民間保育園等運営費支援事業 学童クラブに要する経費 職員人件費 【減】 そうふけふれあいの里施設管理に要する経費 国民健康保険特別会計繰出金
衛生費	7,200,849	12.6	6,312,915	12.1	887,934	14.1	【増】 地域医療推進事業 予防接種事業 子ども医療費助成事業 印西地区環境整備事業組合負担金 職員人件費 【減】 新型コロナウイルスワクチン接種事業 大森保健センター管理事務費
農林 水産業費	510,310	0.9	635,934	1.2	△ 125,624	△ 19.8	【増】 農業振興に要する経費 新規就農促進事業 【減】 農業施策に要する経費 営農継続特別給付金事業
商工費	220,697	0.4	218,962	0.4	1,735	0.8	【増】 商工振興対策事業 【減】 観光振興対策事業
土木費	5,044,383	8.8	5,352,868	10.3	△ 308,485	△ 5.8	【増】 道路維持修繕に要する経費 橋りょう維持修繕に要する経費 公園緑地維持管理事業 【減】 道路新設改良事業 都市計画事業基金積立金
消防費	2,401,930	4.2	2,482,387	4.8	△ 80,457	△ 3.2	【増】 印西地区消防組合負担金 災害応急対策資機材整備事業 【減】 消防施設維持管理に要する経費 消防団配備車両整備事業
教育費	12,653,014	22.2	11,546,642	22.2	1,106,372	9.6	【増】 教育情報収集・活用事業 小学校施設整備改修事業 中学校施設整備改修事業 私立幼稚園施設型給付事業 職員人件費 【減】 本埜公民館施設管理に要する経費 (仮称) 千葉ニュータウン中央駅複合施設整備事業
災害 復旧費	5,000	0.0	21,000	0.0	△ 16,000	△ 76.2	【減】 道路橋りょう災害復旧事業
公債費	1,610,761	2.8	1,447,263	2.8	163,498	11.3	【増】 公債費元金 公債費利子
予備費	150,000	0.3	150,000	0.3	0	0.0	
合計	57,060,000	100.0	52,110,000	100.0	4,950,000	9.5	

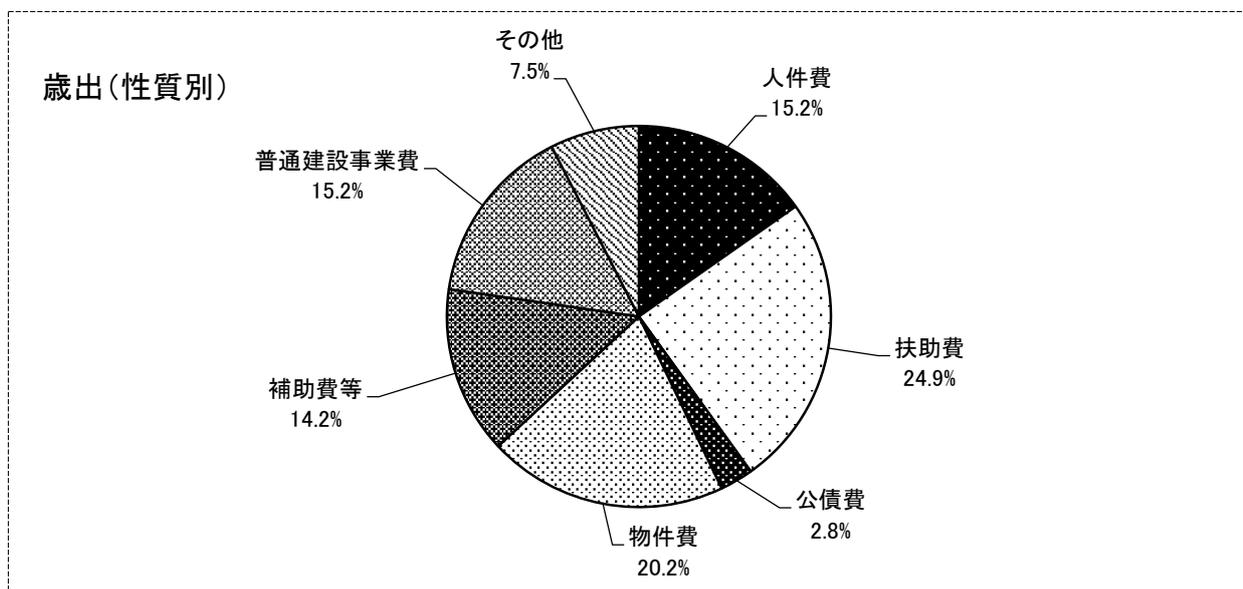
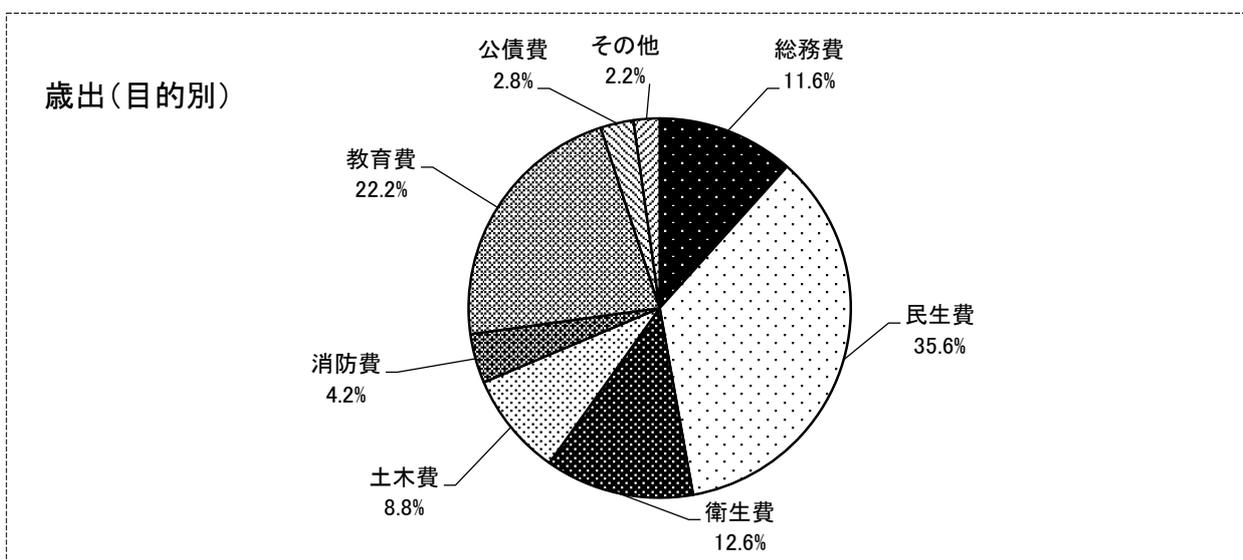
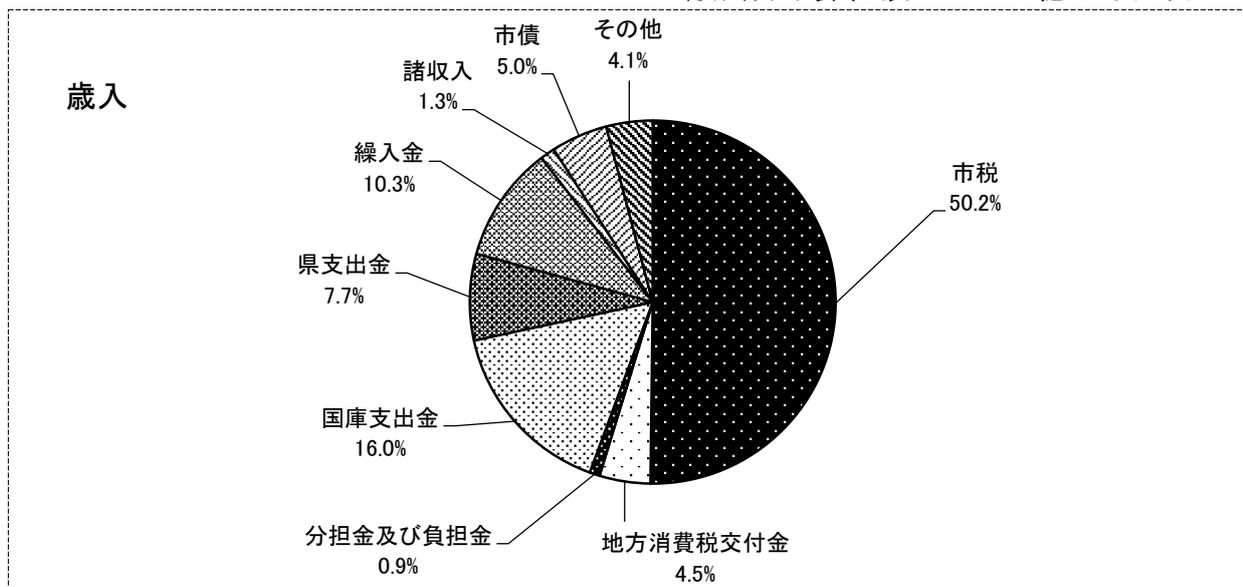
一般会計（性質別）歳出予算の概要

[単位：千円，%]

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100	備 考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
人件費	8,675,682	15.2	7,634,535	14.6	1,041,147	13.6	【増】 職員人件費 国勢調査に要する経費 きめ細かな教育の充実事業
扶助費	14,184,612	24.9	11,251,960	21.6	2,932,652	26.1	【増】 障害者自立支援給付事業 児童手当給付事業 民間保育園の保育委託に関する経費 子ども医療費助成事業 【減】 就学援助事業
公債費	1,610,761	2.8	1,447,263	2.8	163,498	11.3	【増】 公債費元金 公債費利子
義務的経費計	24,471,055	42.9	20,333,758	39.0	4,137,297	20.3	
物件費	11,555,492	20.2	10,039,076	19.3	1,516,416	15.1	【増】 予防接種事業 道路維持修繕に要する経費 教育情報収集・活用事業 小学校施設整備改修事業 (仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業 【減】 新型コロナウイルスワクチン接種事業 都市計画GIS整備事業
維持補修費	393,506	0.7	290,985	0.6	102,521	35.2	【増】 道路維持修繕に要する経費 公園緑地維持管理事業
補助費等	8,077,488	14.2	8,617,147	16.5	△ 539,659	△ 6.3	【増】 物価高騰重点支援給付金事業 (調整給付の不足額給付) 民間保育園等運営費支援事業 印西地区環境整備事業組合負担金 【減】 民間保育園の保育委託に関する経費 私立幼稚園施設給付型給付金
積立金	497,793	0.9	1,012,068	1.9	△ 514,275	△ 50.8	【減】 都市計画事業基金積立金
投資及び 出資金	119,408	0.2	103,405	0.2	16,003	15.5	【増】 水道事業支出金
貸付金	25,000	0.0	25,000	0.1	0	0.0	
繰出金	3,118,821	5.4	3,241,711	6.2	△ 122,890	△ 3.8	【増】 介護保険特別会計繰出金 後期高齢者医療特別会計繰出金 【減】 国民健康保険特別会計繰出金
普通建設事業費	8,646,437	15.2	8,275,850	15.9	370,587	4.5	
(補助)	4,277,952	7.5	1,285,017	2.5	2,992,935	232.9	【増】 道路維持修繕に要する経費 公園緑地維持管理事業 小学校施設整備改修事業 中学校施設整備改修事業 【減】 道路新設改良事業
(単独)	4,368,485	7.7	6,990,833	13.4	△ 2,622,348	△ 37.5	【増】 印旛支所施設管理に要する経費 滝野出張所施設管理に要する経費 【減】 そうふけふれあいの里施設管理に要する経費 本埜公民館施設管理に要する経費 (仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設 整備事業
災害復旧費	5,000	0.0	21,000	0.0	△ 16,000	△ 76.2	【減】 道路橋りょう災害復旧事業
予備費	150,000	0.3	150,000	0.3	0	0.0	
合計	57,060,000	100.0	52,110,000	100.0	4,950,000	9.5	

令和7年度一般会計当初予算の構成比

一般会計予算総額 570億6千万円



§ 資料編 §

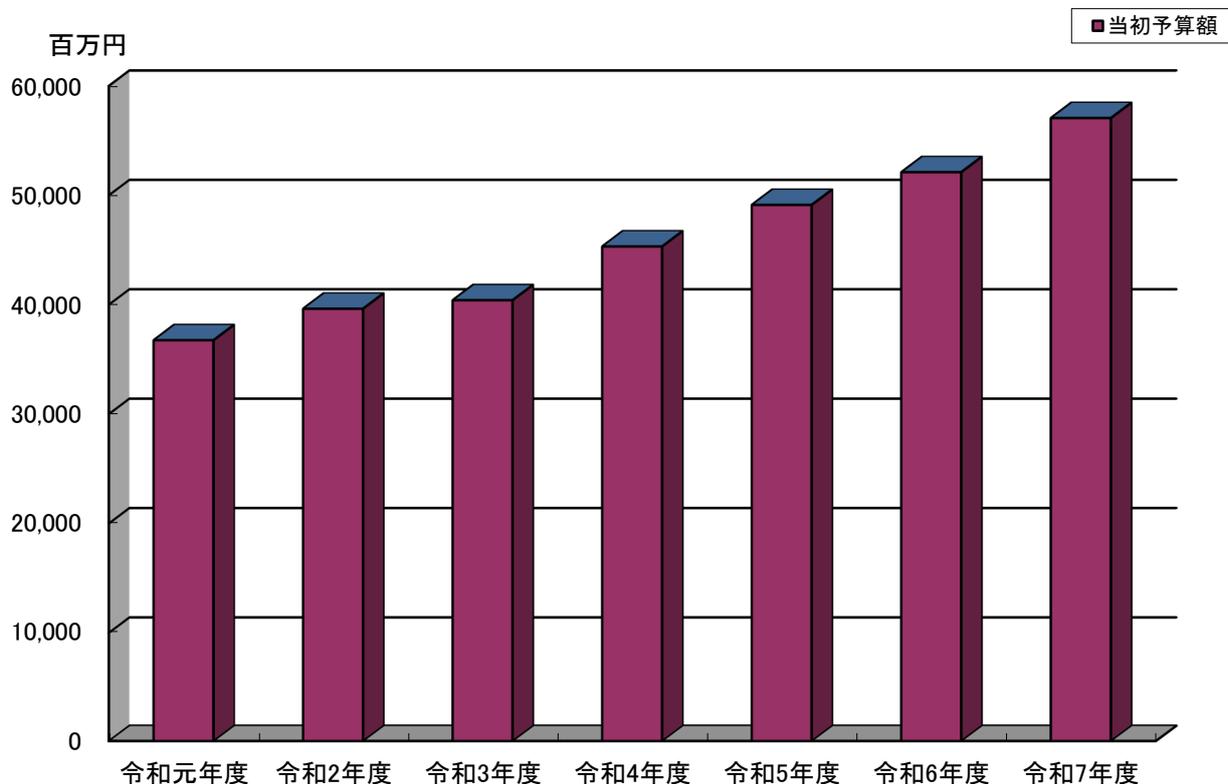
- 1 一般会計予算額の推移
- 2 歳入予算額の推移
- 3 歳出予算額の推移
- 4 経常収支比率の推移
- 5 基金の推移

1 一般会計予算額の推移

令和7年度一般会計予算額は570億6千万円、前年度比49億5千万円、9.5%の増となりました。

予算が増加していますが、職員人件費、印旛支所施設管理に要する経費、滝野出張所施設管理に要する経費、物価高騰重点支援給付金事業（調整給付の不足額給付）、障害者自立支援給付事業、民間保育園の保育委託に関する経費、小学校施設整備改修事業及び中学校施設整備改修事業に関する経費などが主な要因となっています。

●一般会計予算額と伸び率の推移●



(単位：百万円、%)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	36,750	39,630	40,410	45,320	49,120	52,110	57,060
伸 び 率	8.5	7.8	2.0	12.2	8.4	6.1	9.5

2 歳入予算額の推移

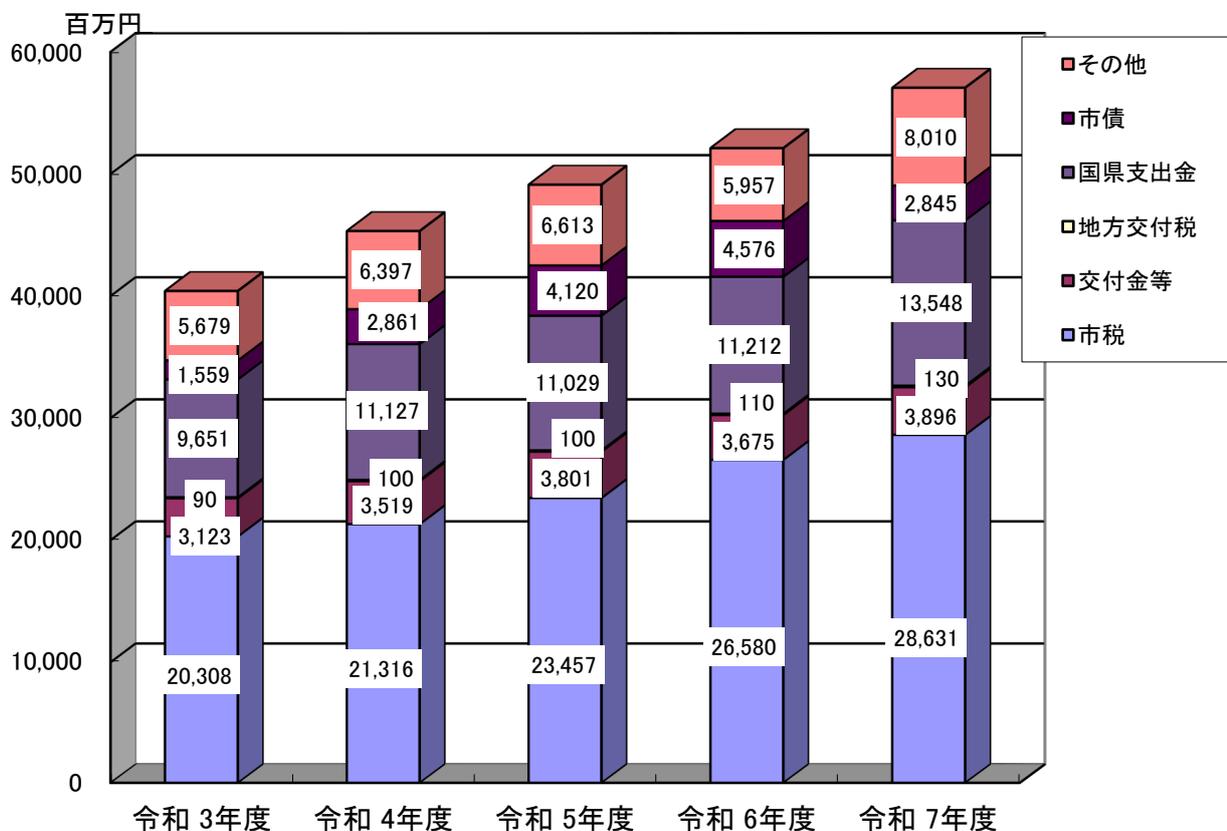
主な歳入予算額を見ると、市税は、固定資産税を主として増収見込みとなっており、前年度に比べ7.7%増の286億3,075万円となっています。交付金等は、地方消費税交付金などの増により、前年度に比べ6.0%増の38億9,571万4千円となっています。地方交付税は、普通交付税を不交付と見込んでいます。国県支出金は、児童手当国庫負担金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの増により、前年度に比べ20.8%増の135億4,815万円となっています。市債は、(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業などの減により、前年度に比べ37.8%減の28億4,530万円となっています。その他は、給食費負担金は減となりましたが、公共施設整備基金繰入金などの増により、前年度に比べ34.5%増の80億1,008万6千円となっています。

●歳入予算額の経年比較●

(単位：百万円、%)

年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	額	構成比								
市 税	20,308	50.3	21,316	47.1	23,457	47.7	26,580	51.0	28,631	50.2
交 付 金 等	3,123	7.7	3,519	7.6	3,801	7.7	3,675	7.1	3,896	6.8
地 方 交 付 税	90	0.2	100	0.2	100	0.2	110	0.2	130	0.2
国 県 支 出 金	9,651	23.9	11,127	24.6	11,029	22.5	11,212	21.5	13,548	23.7
市 債	1,559	3.9	2,861	6.3	4,120	8.4	4,576	8.8	2,845	5.0
そ の 他	5,679	14.0	6,397	14.2	6,613	13.5	5,957	11.4	8,010	14.1
合 計	40,410	100.0	45,320	100.0	49,120	100.0	52,110	100.0	57,060	100.0

※「その他」は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入です。

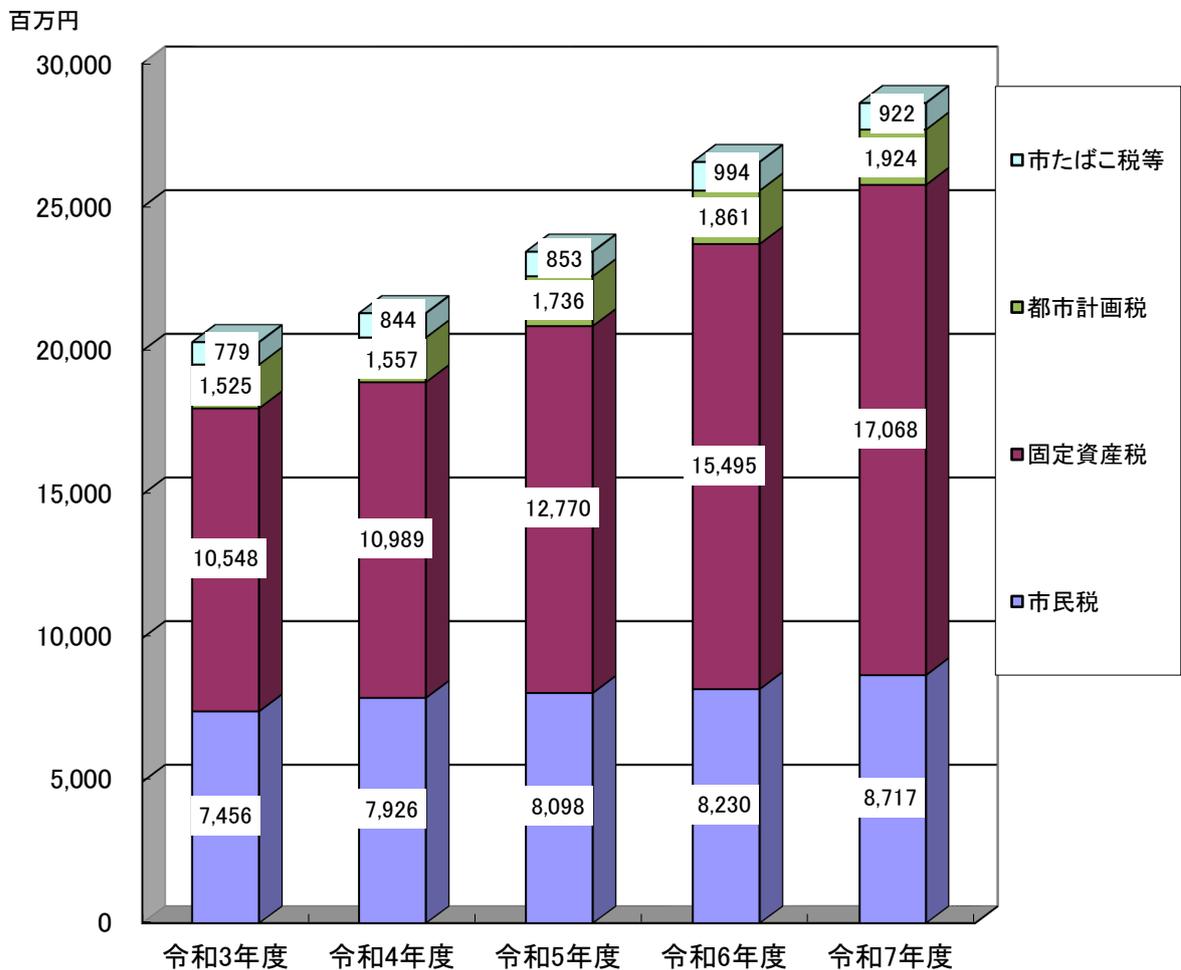


※「その他」は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入です。

●市税の推移●

(単位：百万円、%)

年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
市 税	20,308	1.8	21,316	5.0	23,457	10.0	26,580	13.3	28,631	7.7
市 民 税	7,456	△ 1.7	7,926	6.3	8,098	2.2	8,230	1.6	8,717	5.9
固 定 資 産 税	10,548	3.8	10,989	4.2	12,770	16.2	15,495	21.3	17,068	10.2
都 市 計 画 税	1,525	1.1	1,557	2.1	1,736	11.5	1,861	7.2	1,924	3.4
市 た ば こ 税	588	12.9	637	8.3	637	0.0	749	17.6	661	△ 11.7
軽自動車税	191	7.3	207	8.4	216	4.5	245	13.3	261	6.5
市税の歳入に占める割合	50.3		47.1		47.7		51.0		50.2	



※「市たばこ税等」は、市たばこ税及び軽自動車税です。

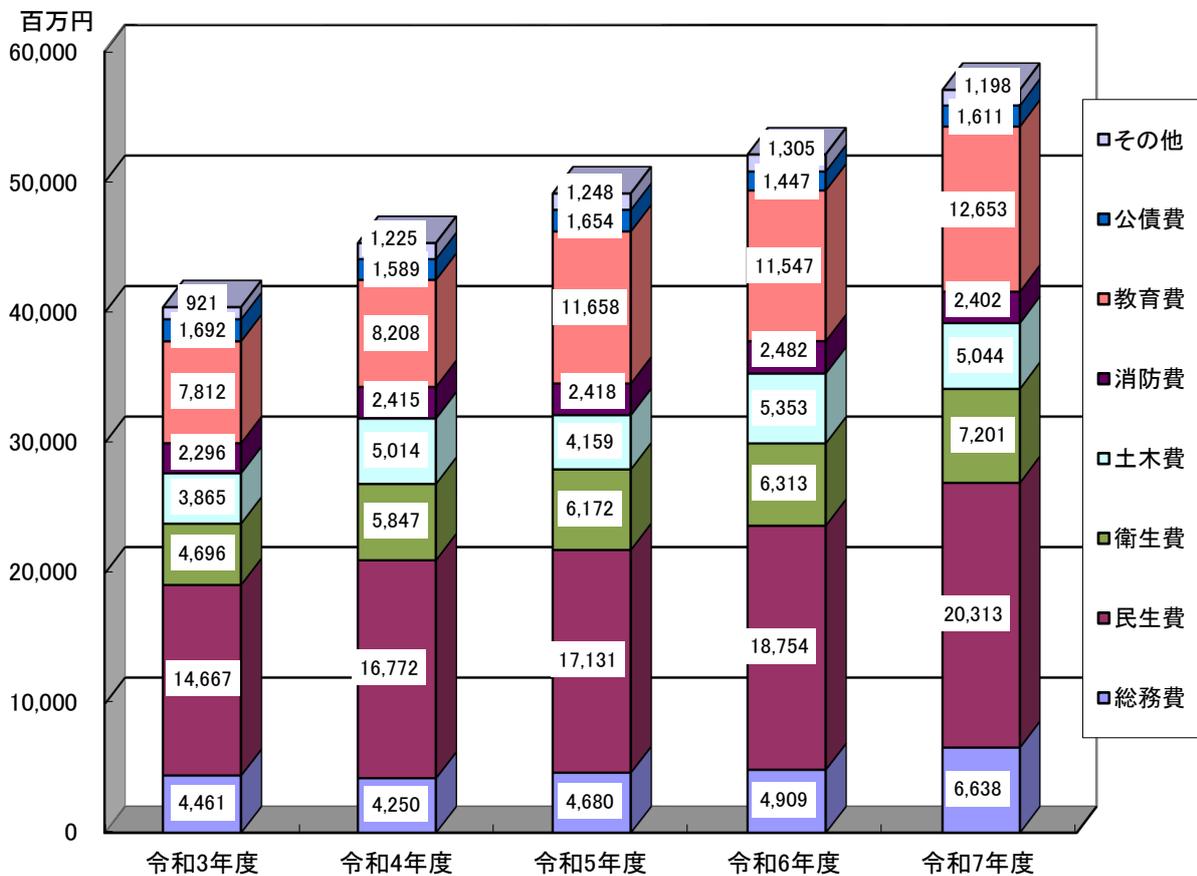
3 歳出予算額の推移

(1)目的別歳出

(単位：百万円、%)

年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	額	構成比								
議会費	285	0.7	294	0.6	278	0.6	279	0.5	312	0.6
総務費	4,461	11.0	4,250	9.4	4,680	9.5	4,909	9.4	6,638	11.6
民生費	14,667	36.3	16,772	37.1	17,131	34.9	18,754	36.0	20,313	35.6
衛生費	4,696	11.6	5,847	12.9	6,172	12.6	6,313	12.1	7,201	12.6
農林水産業費	367	0.9	647	1.4	610	1.2	636	1.2	510	0.9
商工費	164	0.4	179	0.4	205	0.4	219	0.4	221	0.4
土木費	3,865	9.6	5,014	11.1	4,159	8.5	5,353	10.3	5,044	8.8
消防費	2,296	5.7	2,415	5.3	2,418	4.9	2,482	4.8	2,402	4.2
教育費	7,812	19.3	8,208	18.1	11,658	23.7	11,547	22.2	12,653	22.2
公債費	1,692	4.2	1,589	3.5	1,654	3.4	1,447	2.8	1,611	2.8
その他	105	0.3	105	0.2	155	0.3	171	0.3	155	0.3
合計	40,410	100.0	45,320	100.0	49,120	100.0	52,110	100.0	57,060	100.0

※「その他」は、災害復旧費及び予備費です。



※「その他」は、議会費、農林水産業費、商工費、災害復旧費及び予備費です。

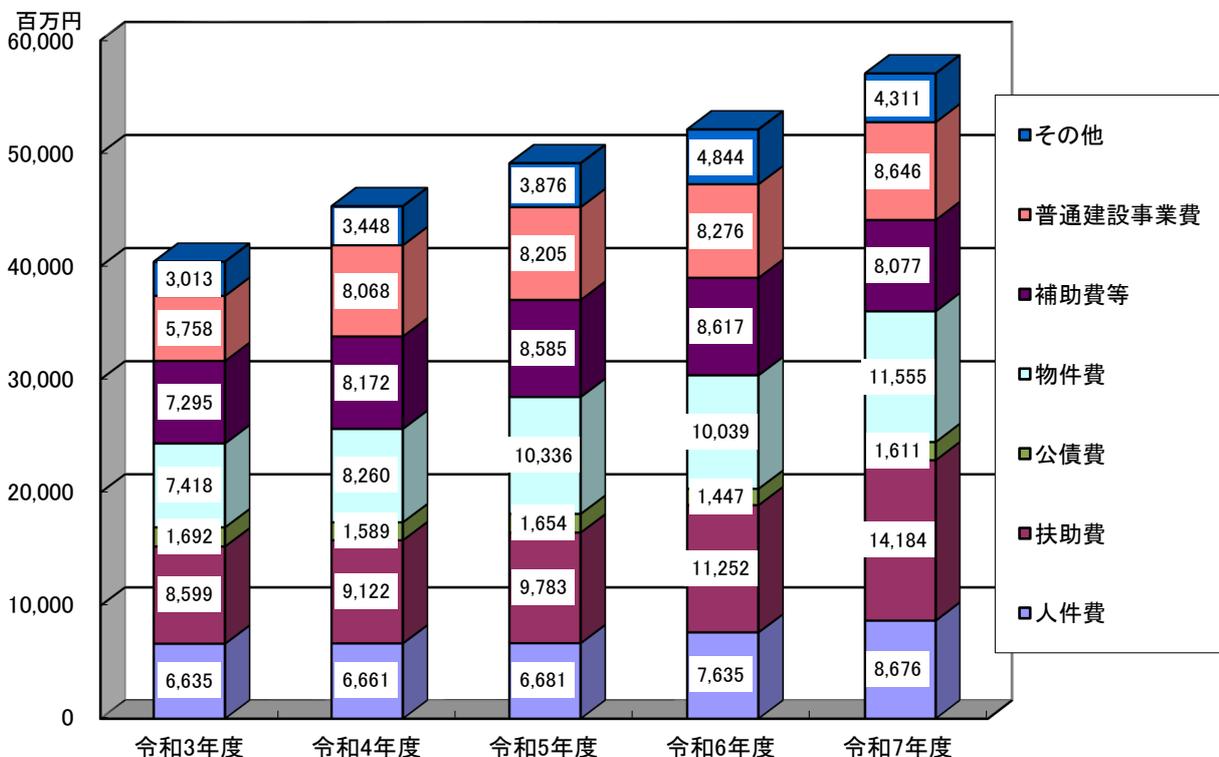
(2)性質別歳出

主な性質別の歳出予算額を見ると、義務的経費は、人件費や、障害者自立支援給付事業、児童手当給付事業及び民間保育園の保育委託に関する経費などの扶助費が増となり、前年度に比べ20.3%増の244億7,105万5千円となっています。物件費は、予防接種事業、(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業などの増により、前年度に比べ15.1%増の115億5,549万2千円となっています。補助費等は、物価高騰重点支援給付金事業(調整給付の不足額給付)、印西地区環境整備事業組合負担金などは増となるものの、民間保育園の保育委託に関する経費の扶助費への組替えにより、前年度に比べ6.3%減の80億7,748万8千円となっています。普通建設事業費は、(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業などが減となるものの、小学校施設整備改修事業及び中学校施設整備改修事業などが増となり、前年度に比べ4.5%増の86億4,643万7千円となっています。

(単位：百万円、%)

年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額	構成比								
義務的経費	16,926	41.9	17,372	38.3	18,118	36.9	20,334	39.0	24,471	42.9
人件費	6,635	16.4	6,661	14.7	6,681	13.6	7,635	14.6	8,676	15.1
扶助費	8,599	21.3	9,122	20.1	9,783	19.9	11,252	21.6	14,184	24.9
公債費	1,692	4.2	1,589	3.5	1,654	3.4	1,447	2.8	1,611	2.8
物件費	7,418	18.4	8,260	18.2	10,336	21.0	10,039	19.3	11,555	20.2
補助費等	7,295	18.0	8,172	18.0	8,585	17.5	8,617	16.5	8,077	14.2
普通建設事業費	5,758	14.2	8,068	17.8	8,205	16.7	8,276	15.9	8,646	15.2
その他	3,013	7.5	3,448	7.7	3,876	7.9	4,844	9.3	4,311	7.6
合計	40,410	100.0	45,320	100.0	49,120	100.0	52,110	100.0	57,060	100.0

※「その他」は、維持補修費、積立金、投資・出資金、貸付金、繰出金、災害復旧費及び予備費です。



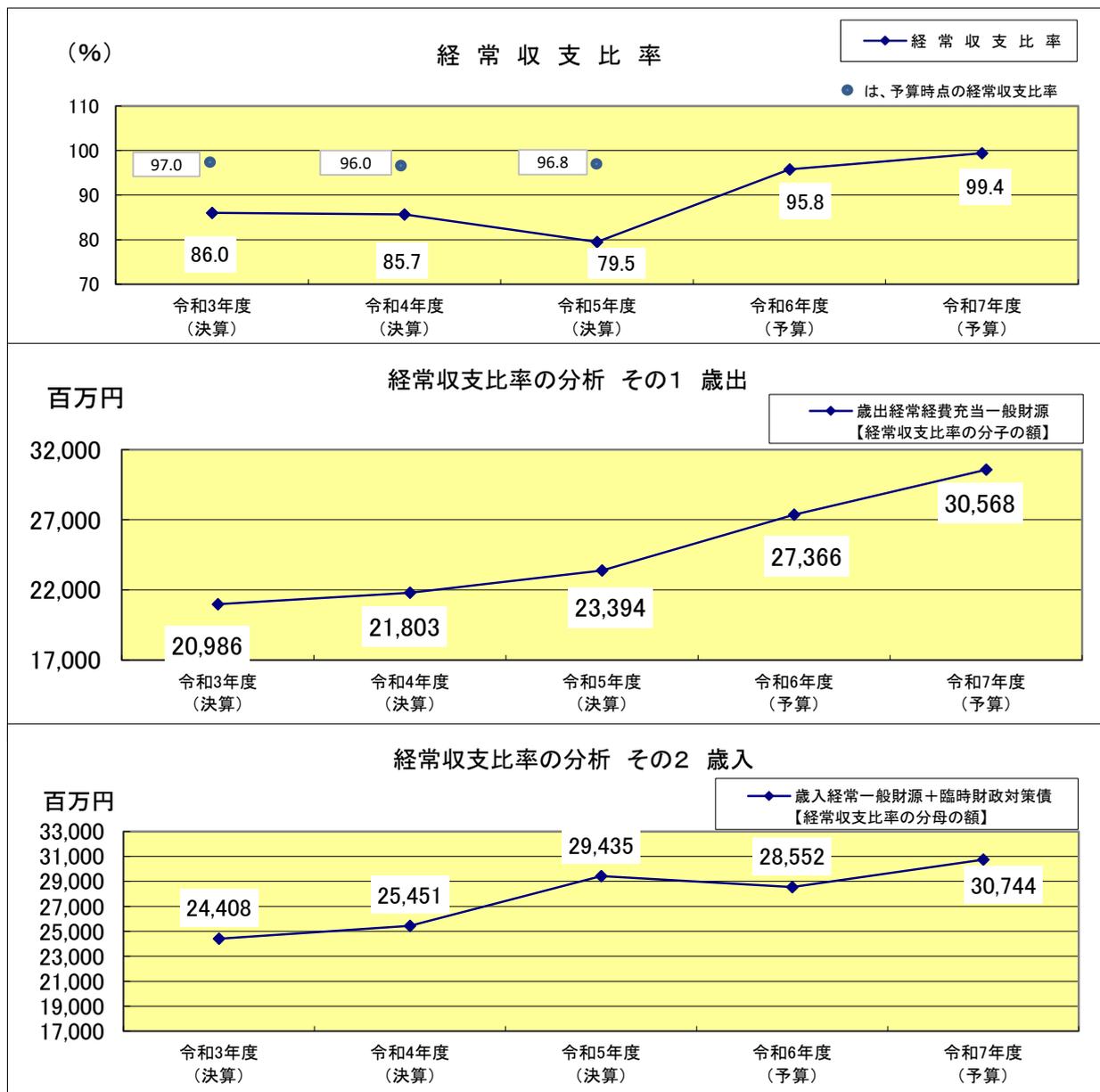
※「その他」は、維持補修費、積立金、投資・出資金、貸付金、繰出金、災害復旧費及び予備費です。

4 経常収支比率の推移

経常収支比率を求める算式は・・・

$$\frac{\text{歳出経常経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源+臨時財政対策債}}$$

経常収支比率は、自治体の普遍的な財政運営の状況を表す代表的な指標で全国的に数値が上昇しつつあるのが現状です。しかしながら、財政構造の硬直化を防ぐためにも、経常経費の見直しなど行政改革に取り組み、今後更に効率の良い行政運営を行うことが求められています。



※令和3年度から令和5年度までは決算額、令和6年度及び令和7年度は予算額を使用しています。

(単位：百万円、%)

年度	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (予算)
経常収支比率	86.0	85.7	79.5	95.8	99.4
歳出経常経費充当一般財源 【経常収支比率の分子の額】	20,986	21,803	23,394	27,366	30,568
歳入経常一般財源+臨時財政対策債 【経常収支比率の分母の額】	24,408	25,451	29,435	28,552	30,744

5 基金の推移

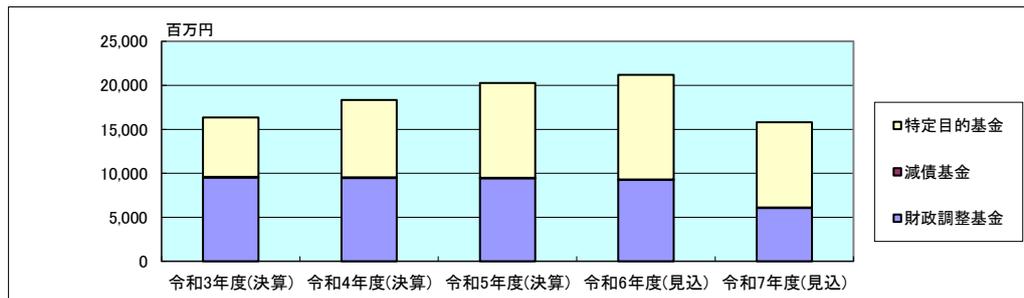
●基金年度末残高と基金活用事業の推移●

(単位：百万円)

	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(見込)	令和7年度(見込)
財政調整基金	9,519	9,465	9,443	9,241	6,072
減債基金	88	72	55	54	53
特定目的基金	6,743	8,802	10,772	11,897	9,681
合計	16,350	18,339	20,270	21,192	15,806
基金取崩	2,096	2,223	1,911	2,665	5,883
基金積立	2,531	4,212	3,842	3,587	497

※1 令和6年度は見込額、令和7年度は予算額です。

※2 前年度末の残高合計から基金活用額を引き、基金積立額を加えたものが、当該年度末基金残高の合計となります。



●基金別残高表●

(単位：百万円)

基金名	令和6年度末 残高見込額	令和7年度		令和7年度末 残高見込額
		積立額	取崩額	
財政調整基金	9,241	5	3,174	6,072
減債基金	54	0	1	53
特定目的基金	8,655	2	2,544	6,113
公共施設整備基金	163	50	28	185
ふるさとづくり運営基金	123	1	0	124
鉄道施設整備基金	5	0	0	5
印旛医科器械歴史資料館基金	488	2	5	485
都市廃棄物空気輸送施設 収束事業基金	23	6	0	29
森林環境整備基金	41	20	1	60
保健福祉基金	928	381	0	1,309
都市計画事業基金	55	0	0	55
千葉ニュータウン関連公共 施設整備基金	1,416	30	130	1,316
教育振興基金				
合計	21,192	497	5,883	15,806

●令和7年度基金繰入事業●

(単位：百万円)

公共施設整備基金	印旛支所施設管理に要する経費、滝野出張所施設管理に要する経費、コミュニティセンターの管理運営に要する経費、総合福祉センター施設管理に要する経費、高齢者就労支援センター運営に要する経費、保健福祉センター施設管理に要する経費、消防施設維持管理に要する経費、小学校施設整備改修事業（基金事業）、中学校施設整備改修事業（基金事業）、幼稚園施設管理に要する経費、図書館施設管理に要する経費	2,544
ふるさとづくり運営基金	シティプロモーションに要する経費、観光振興対策事業、既存公園の維持管理事業、国際理解教育推進事業	28
保健福祉基金	ヘルスアップ教室事業に要する経費	1
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	都市廃棄物空気輸送事業収束に要する経費	5
教育振興基金	教育に関する調査・研究・開発事業、教育情報収集・活用事業、小学校施設管理に要する経費、教材整備に要する経費（小学校費）、中学校施設管理に要する経費、教材整備に要する経費（中学校費）、文化振興活動に要する経費、図書館運営事務に要する経費、高花学校給食センター事業、牧の原学校給食センター事業、印旛学校給食センター事業、中央学校給食センター事業	130